



川越駅西口広場が完成
左からかきた有一、本山修一、このの英子、川口ともこ

消費税増税では社会保障も景気も良くなるらない

いよいよ4月1日から消費税が8%に。働く人の賃金は減り続け年金も下がる一方、物価は上り、生活はますます苦しくなっています。

こうしたなか、市の予算は消費税増税を前提としたものになりました。消費税が増税されると市に入る税金は増えますが、市が発注する事業にも消費税がかかり、一部企業だけ恩恵を受ける復興特

別法人税の廃止で財政へのマイナス影響も大きくなります。

新年度予算はさらに、市立高校の授業料無償化に所得制限を設けることや学童保育料が昨年に続き千円値上げ、復興増税で市・県民税合わせて千円が増税されます。これでは市民生活は悪化する一方です。

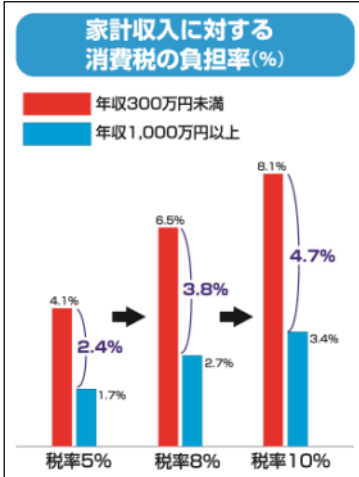
市が行うべき仕事を次々に外部委託

新学校給食センター建設は、今まで市が運営していたものを民間が建設・運営するPFI手法を前提に進められています。偽装請負や安全面の懸念もあり、PFIで本当に良いのか説明が尽くされていません。この間、さまざまな事業で重要施策の決定過程が不透明です。

公正・公開の姿勢に立ち返り、市民が納得する施策展開が求められます。

そのほかにも市が行うべき事業の多くが外部委託されています。職員の知識や責任が失われ、行政への信頼を損なうため早急に改めるべきです。

市は住民の暮らしに目を向け、地域経済や福祉に向けての独自施策をおこなうことが必要ではないでしょうか。



12月議会の対応に市長が謝罪

公契約条例に関連した市長の議会外での発言が原因で昨年12月議会が審議半ばで流会したことに、市長は「政治は結果責任」などと責任回避とも取れる発言だったため、日本共産党の本山議員団長は、23人の一般質問ができていないなど重大な事態が起きたことに対する市長の姿勢を繰返し追及しました。

このような指摘を受け市長は最終日に次のように発言し謝罪しました。

日本共産党議員団

市議会報告 2014年4・5月号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811 (内線3636)
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※無料で市民相談を受付けています。

〈市長発言要旨〉

議会との信頼関係がゆらぎ、市政に混乱を招いた責任を痛感している。私の発言は軽率だった。関係者には発言を取り消し謝罪した。公契約条例は、公共調達審議会の内容を尊重し対応する。指摘された事柄を真摯に受け止め、このような事態を繰り返さぬよう、信頼される市政運営に努める。

芝居小屋 旧鶴川座の復原・活用を

本山修一議員の一般質問



蓮馨寺門前近くの立門前通りに面している「旧鶴川座」(元芝居小屋)の前身は同境内にあった「松連座」だった。明治26年の大火で蓮馨寺とともに焼失し、川越座として再建。明治31年に新築され「鶴川座」となり、活動写真・映画館などに使われてきました。

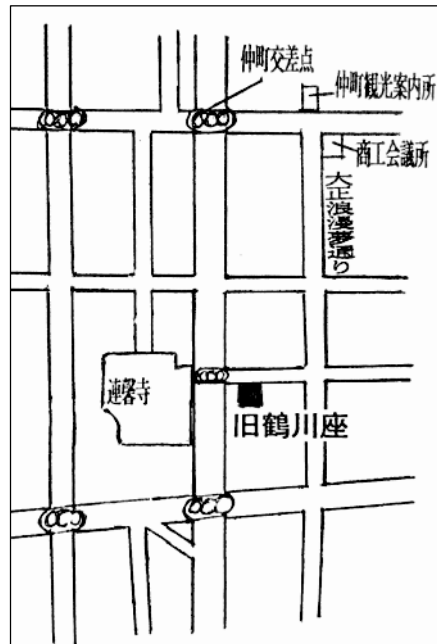
最も歴史的価値が高い

本山議員は、旧鶴川座の特徴や専門家の評価などをたどりました。都市計画部長は、現況・修復調査が行われ、首都圏に現存する最も古い芝居小屋で、回り舞台、舞台地下の奈落、ぶどう棚などが現存し、専門家

から芝居小屋の一つとして貴重な建物。建築当初の芝居小屋として、復原するのが最も歴史的価値が高いとされていると答弁。

文化財指定し芝居小屋に

本山議員は、旧鶴川座を文化財に指定し、「芝居小屋」に復元した場合の建築基準法上の制約について聞きました。同部長は芝居小屋が「劇場」に位置づけられ、不特定多数者を対象とした「興行場等」に当たり、一定の規制がかかる。しかし、文化財保護法や関係条例により建築基準法上、規制の適用を除外することが



できると答弁。

復原・活用へ連絡会構成

同議員は、今後の旧鶴川座の保存・活用に当たっての市の考え方、国の補助などについて市にたどりました。

同部長は経年劣化のため修復工事が急務。活用にあたっては現在、実施主体を民間事業者と想定し、市・国関係団体からの助成、出資などを研究している。旧鶴川座は土地・建物を民間が所有し、所有者・商店会・地元関係者で連絡会を構成し、保存・活用に当たって、今後協議していくと答えました。

日本共産党議員団の一般質問 国の政治が市民生活に及ぼす影響や、市政の重要課題をたどす

希代の悪法、秘密保護法

何が特定秘密か分からず逮捕され、裁判では被告人、弁護士にも特定秘密が開示されず公判が進み、犯罪者にされる希代の悪法であることが一般質問で明らかになりました。

介護保険が改善に

利用者負担1割から2割へ。要支援者1・2を保険外に。平成26年度は第5期介護保険事業計画の見直し時期。市は、第6期に保険料の値上げも検討しています。

非正規職員の処遇改善を

労働者の非正規化は、自治体でも広がり矛盾を生み出しています。正規職員と同じ仕事を何年もしている臨時保育士や臨時教員の待遇改善と正規雇用化について質しました。

待機児童解消めざして

平成27年度から子育て新制度が実施予定。潜在的な保育需要を把握し、待機児童を無くすことが必要です。市は保育の質を落とさずに、保育の量を確保するとしています。

市政ごんだん会を開きます
とき 5月25日(日) 13時15分～15時
ところ 大東市民センター・講座室1